

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	50	待機児童対策特別事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ			
担当部署名	子ども生活福祉部子育て支援課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	地域における子育て支援の充実 III-4			
事業内容	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サービス体制を総合的に推進する多角的な取り組みを実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,791,903	46,429	1,296,234	28,629	951,989
		(b) 予算現額	1,839,080	46,429	1,097,028	28,629	644,015
		(c) 増減額(b-a)	47,177	0	▲ 199,206	0	▲ 307,974
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	1,839,080	46,429	1,097,028	28,629	644,015
	B. 執行済額		1,738,682	46,429	1,055,578	28,629	563,394
		うち交付金充当額	1,390,946	37,143	844,642	22,903	450,713
		C. 次年度繰越額	46,429	0	28,629	0	0
		執行率(%) (B/A)	94.5%	100.0%	96.2%	100.0%	87.5%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算は、認可外保育施設の認可化移行支援事業(運営費、施設改善費)等の補助金を計上した。 ・平成29年度と比較して当初予算が減となっている主な理由は、認可化移行支援事業(運営費、施設改善費)の補助対象施設が減となったことによるものである。 ・平成30年度の執行率は、87.5%となっており、不用の主な理由は、新すこやか保育事業及び認可化移行支援事業(運営費)の市町村実績が当初見込を下回ったことによるものである。 						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	新すこやか保育事業【補助施設数】	目標	405	398	310	270	
		実績	350	314	275	238	
	認可外保育施設研修事業【補助施設数】	目標	360	355	343	315	
		実績	316	279	253	233	
	指導監督基準達成・継続支援事業【補助施設数】	目標	11	7	10	3	
		実績	7	2	3	8	
	認可化移行支援事業(施設改善費)【補助施設数】	目標	6	7	14	7	
		実績	6	8	8	2	
認可化移行支援事業(運営費)【補助施設数】	目標	46	36	29	24		
	実績	52	42	33	16		
保育士特別配置等支援事業【雇用保育士数】	目標	30	75	77	8		
	実績	4	22	5	11		
保育対策総合支援事業(保育士・保育所総合支援センター)【認可外保育施設の訪問指導の実施施設数】	目標	46	36	29	24		
	実績	35	20	21	18		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・新すこやか保育事業については、那覇市の他22市町村の238施設に対して補助を行い、認可外保育施設研修事業については、那覇市の他22市町村の233施設に対して補助を行った。当該2事業については、認可外保育施設を補助対象施設としているため、認可外保育施設の認可化が進んだことにより補助対象施設が減少し、目標を下回った。 ・指導監督基準達成・継続支援事業については、那覇市の他5市町村の8施設に対して補助を行い、目標を大きく上回った。 ・認可化移行支援事業については、うるま市及び読谷村の2施設に対して補助を行った。当該事業では当初認可化予定していた施設が土地確保の困難等の理由により事業の取り下げ等があったため目標を達成できなかった。 ・認可化移行支援事業(運営費支援)については、宜野湾市の他8市町村の16施設に補助を行った。当該事業では当初認可化予定していた施設が実施要件である指導監督基準が達成出来なかった等の理由により事業の取り下げがあったため目標を達成できなかった。 ・保育士特別配置等支援事業については、浦添市の他5市村において11人配置した。当該事業では、24名の配置を目標としていたが、年度当初からの0歳児の入所や、加配保育士の確保困難により目標を達成できなかった。 ・保育対策総合支援事業については、18施設の訪問指導を実施した。平成30年度は、新規の補助対象施設が少なかったことにより訪問指導が減少し目標を下回った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(24年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(31年度)
	認可外保育施設の認可化による待機児童減少数	目標	-	1,100	1,250	1,250	-
		実績	315	2,028	1,279	554	-
	保育士を加配することによる0歳児待機児童の受け入れ可能数	目標	-	-	-	24	-
		実績	-	-	-	33	-
指導監督基準達成施設数	目標	-	-	-	198	-	
	実績	-	-	-	158	-	

成果目標 (指標) 及び進捗状況	保育の質が向上したか、アンケートにより検証(80%以上)	目標	-	-	-	80%	-
		実績	-	-	-	88%	-
	4月1日現在の認可外保育施設数のうち上記補助を実施する施設の割合	目標	-	-	-	85%	-
		実績	-	-	-	76%	-
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・認可化移行した施設の4月1日現在の入所児童数は、目標値1,250人に対して、554人で、達成率は44.3%であり、成果目標は達成出来なかった。 ・保育士を加配することによる待機児童の受け入れ可能数は、目標値24人に対して、33人で、達成率は137.5%であり、成果目標は達成出来た。 ・指導監督基準達成施設数は、目標値198施設に対し、158施設で、達成率は79.8%であり、成果目標は達成出来なかった。 ・保育の質が向上したか、アンケートにより検証を行ったところ、目標値80%に対し、88%で、達成率は110%であり、成果目標は達成となっている。 ・4月1日現在の認可外保育施設数のうち上記補助を実施する施設の割合は、目標値85%に対し、76%であり、成果目標は達成出来なかった。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・認可化移行支援事業(施設整備)について、平成29年度事業において、不測の事態等により、年度内に事業が完了せずに繰り越した。 ・成果目標である、認可化による待機児童数減少・解消を実現するためには、認可化移行支援対象事業の対象となる施設の掘り起こし等が必要となっているが、認可化移行が進んだ現在においては困難な状況である。 ・保育士の加配について、待機児童解消に向けて施設整備を進める中で保育士不足が喫緊の課題となっている状況で、認可に必要な保育士数以上に加配する保育士の確保が困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度内で事業を完了するため、特に、認可化移行支援事業(施設整備)については、事業の早期着手を行う。 ・認可化移行支援事業を実施するために、要件となる認可外保育施設指導監督基準を満たす施設の増加を図る必要がある。 ・沖縄県保育士・保育所総合支援センターと連携し、潜在保育士を含め保育士の確保を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・認可外保育施設への支援を拡充し、認可化可能な認可外保育施設の確保を図る。 ・沖縄県保育士・保育所総合支援センターで保育士の勤務環境改善のための事業を実施し、さらなる保育士の確保を図る。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
563,394	563,394	450,713	64,092	46,159	2,430	0
<p>沖縄県 交付対象事業費 563,394千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 報酬 9,169千円 (待機児童対策特別事業指導員 5名) (認可外保育施設に対する立入調査員の件数) 共済費 1,413千円 (待機児童対策特別事業指導員及び賃金職員の社会保険料等) 旅費 1,818千円 委託料 68,871千円 (NPO法人沖縄県保育士・保育所総合支援センター) (保育士・保育所総合支援センターの設置に要する費用) 使用料 1,503千円 (パソコン・研修会場・公用車等) 補助金 479,800千円 (那覇市外22市町村 479,800千円) (認可外保育施設 475,066千円 認可保育所等 4,734千円) 事務費 820千円 (報酬費・需用費 役務費) (新すこやか保育事業 239施設 (那覇市55施設、宜野湾市2施設、他21市町村163施設) 認可外保育施設研修事業 233施設 (那覇市59施設、宜野湾市20施設、他22市町村154施設) 指導監督基準達成・継続支援事業 8施設 (那覇市1施設、宜野湾市1施設、他4市町村6施設) 認可化移行支援事業(運営費支援) 16施設 (宜野湾市2施設、石垣市1施設、他7市町村13施設) 認可化移行支援事業(施設改善費) 2施設 (うるま市1施設、読谷村1施設) 保育士加配特別事業 11名 (浦添市1名、名護市1名、他4市村9名) 						
資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目			評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託業者は、市町村や保育士養成施設との連携体制を構築していることやサポートを必要とする認可外保育施設とうに対する支援に精通していることから、委託先の選定はだとうであったと考えている。 ○事業の予算規模については、市町村のニーズをよりの確に把握する必要がある。	
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	52 保育士確保対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ				
担当部署名	子ども生活福祉部子育て支援課	事業実施(予定)年度	H27 ~ H30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実		
事業内容	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	105,998	0	104,983	0	121,216
		(b) 予算現額	72,998	0	74,513	0	109,094
		(c) 増減額(b-a)	▲ 33,000	0	▲ 30,470	0	▲ 12,122
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		72,998	0	74,513	0	109,094
	B. 執行済額		53,080	0	59,820	0	76,802
	うち交付金充当額		42,464	0	47,855	0	68,280
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		72.7%	#DIV/0!	80.3%	#DIV/0!	70.4%
予算の状況の説明		・保育所の要望に基づき予算計上したが、保育士確保が困難な状況下で年休代替保育士が確保できなかったことや、新規事業(休憩取得支援事業)に伴い、市町村は補正での予算措置となり事業実施までに時間を要したため補助金の活用件数が当初計画を下回ったことにより執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	保育士試験受験者支援事業 13市町村での実施	目標	3市町村	10市町村	11市町村	13市町村	
		実績	5市町村	11市町村	12市町村	14市町村	
	保育士年休等取得支援事業 40施設への支援	目標	4施設	60施設	70施設	40施設	
		実績	2施設	22施設	25施設	45施設	
	保育士休憩取得支援事業 30施設への支援	目標	—	—	—	30施設	
実績		—	—	—	25施設		
達成状況説明	・保育士試験受験者支援事業については、13市町村での実施を予定していたが、市町村からの追加申請があり14市町村で実施した。 ・保育士年休等取得支援事業については、40施設での実施を予定していたが、市町村からの追加申請があり45施設で実施した。 ・休暇取得支援事業については、事前の事業要望調査に基づき30施設への支援を目標としたところ、新規事業のため市町村は補正での予算措置となり事業実施までに時間を要したため25施設への支援となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	講座受講生の後期試験合格者数	目標	—	—	—	27人	—
		実績	—	—	—	25人	—
	基準年度から増加した年休取得日数 (H30支援した施設における保育士一人当たりの年休増加日数)	目標	—	168日/施設	120日/施設	2日	—
		実績	—	80日/施設	79日/施設	2.2日	—
	保育士の適切な休憩の確保	目標	—	—	—	4人/日/施設	—
		実績	—	—	—	3人/日/施設	—
【参考 H29以前の成果目標】 後期試験の合格率	目標	—	20%	20%	—	—	
	実績	—	6%	20%	—	—	

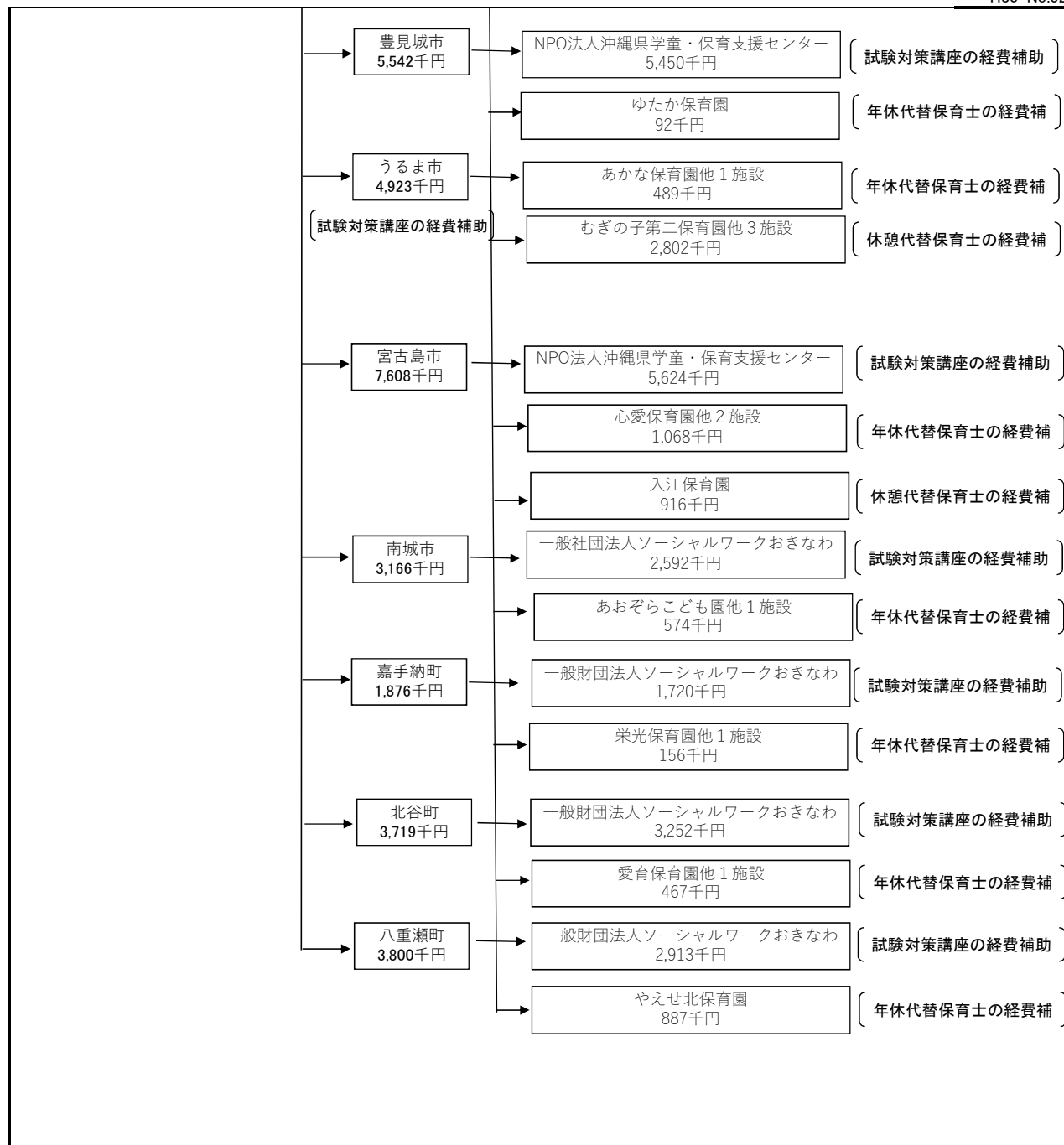
成果目標 (指標) 及び進捗状況	進捗状況説明 ・講座受講生の後期試験合格者は25人で未達成となっている。試験の出題傾向が変わったこと等によるものである。(全国的にも合格率低下) ・支援した施設における保育士一人当たりの年休増加日数は実績2.2日で達成となっている。 ・保育士の適切な休憩の確保については、3人/日/施設で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、新規事業のため市町村は補正での予算措置となり事業実施までに時間を要したこと等によるものである。
---------------------------------	---

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<保育士試験受験者支援事業> ・保育士試験は筆記試験9科目、実技試験2科目をすべて合格する必要があるが、合格科目については3年間(最長5年間)の合格科目免除がある。合格率の向上を図るため、講座受講生へ受験を促す必要がある。 <保育士年休取得等支援事業> ・成果目標は達成でき、交付対象施設における保育士1人当たりの平均年休取得日数は約11日となり、県の全産業の平均取得日数を上回ることができた。 <保育士休憩取得支援事業> ・代替保育士を確保するため、幼稚園教諭等を保育士とみなすことができる等の保育士配置の特例的運用を踏まえた事業スキームとしたが、休憩代替保育士の確保が困難であった。潜在保育士等の掘り起こしにより、短時間勤務希望の代替保育士の確保が必要。 ・新規事業のため市町村の予算措置に時間を要した。	・合格科目を着実に積み上げる必要がある。 ・近年、県内保育士の給与が増加しており、補助額が相対的に低下している。 ・休憩代替保育士については、短時間勤務を要件としていることから、更なる確保に取り組む。
今後の取り組み方針		
・引き続き講座受講生の受験を促し、合格科目を積み上げることで合格率の向上を図る。 ・直近の県内保育士給与をベースに補助額を見直し、事業の活用を図る。 ・潜在保育士等の掘り起こしにより年休・休憩代替保育士を確保し、保育士の年休取得や休憩時間の確保を図る。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
85,351	85,351	68,280	8,522	8,549	0	0

沖縄県 交付対象事業費 85,350千円	補助金 85,350千円	那覇市 12,153千円	学校法人大庭学園 1,505千円 (試験対策講座の経費補助) 首里湘南保育園他10施設 3,768千円 (年休代替保育士の経費補) しゅりの泉こども園他11施設 6,880千円 (休憩代替保育士の経費補)
		宜野湾市 8,978千円	NPO法人沖縄県学童・保育支援センター 5,311千円 (試験対策講座の経費補助) ピノキオ保育所他12施設 3,667千円 (年休代替保育士の経費補)
		石垣市 6,766千円	NPO法人沖縄県学童・保育支援センター 6,766千円 (試験対策講座の経費補助)
		浦添市 6,619千円	NPO法人沖縄県学童・保育支援センター 5,207千円 (試験対策講座の経費補助) 愛音こわん保育園他5施設 1,412千円 (年休代替保育士の経費補)
		名護市 2,912千円	NPO法人沖縄県学童・保育支援センター 2,912千円 (試験対策講座の経費補助)
		糸満市 6,631千円	NPO法人沖縄県学童・保育支援センター 5,509千円 (試験対策講座の経費補助)
		沖繩市 10,657千円	新島保育園他1施設 1,122千円 (年休代替保育士の経費補) 学校法人大庭学園 5,277千円 (試験対策講座の経費補助) かりゆし保育園他3施設 707千円 (年休代替保育士の経費補) 杉の子保育園他7施設 4,673千円 (休憩代替保育士の経費補)

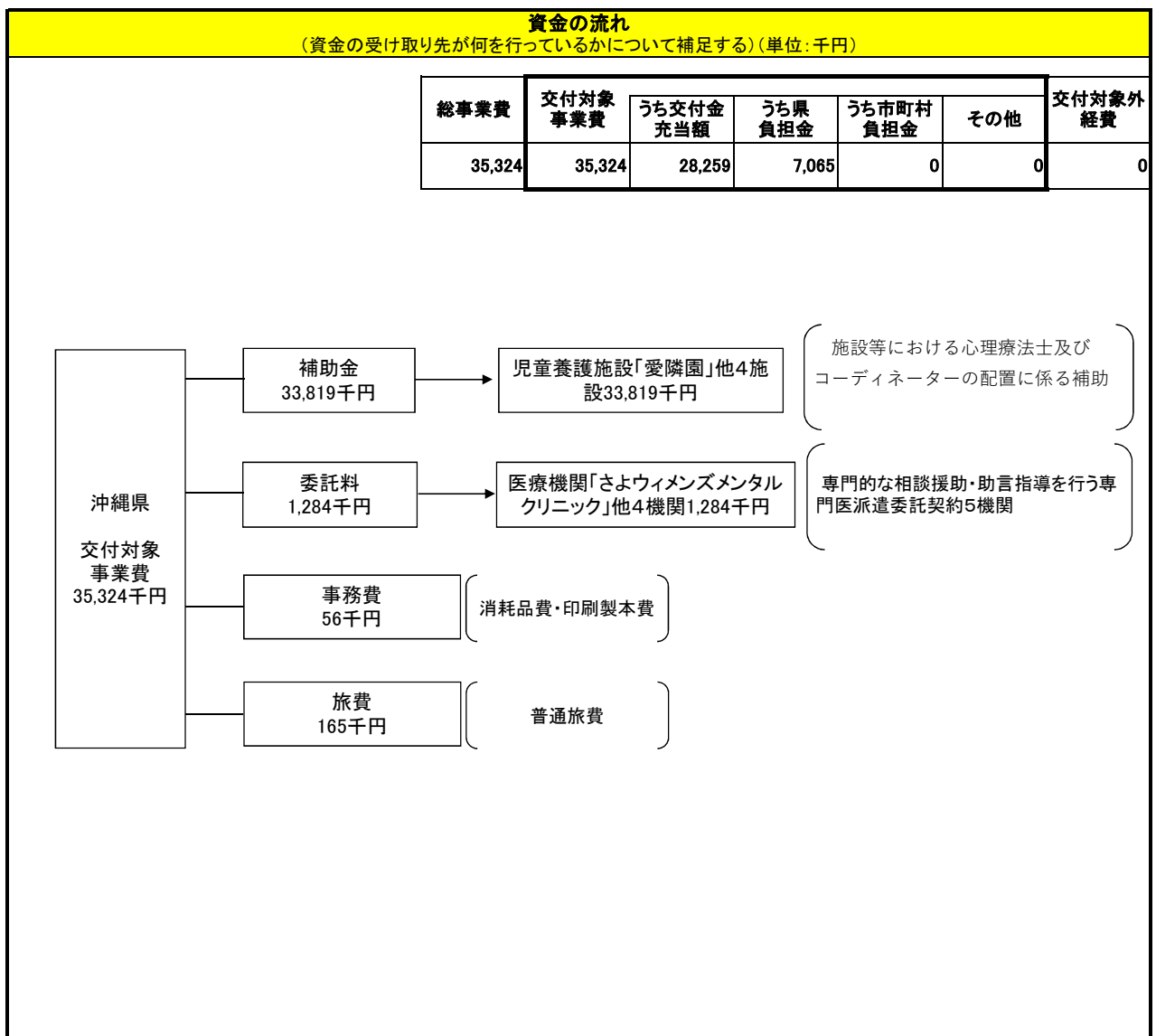


資金の流れ・費目・用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	45	被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ				
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4			
事業内容	養育に困っている里親等の減少を図るため、児童養護施設等を地域の支援拠点と位置づけ、専門の心理療法士及びコーディネーターを配置し、きめ細やかな支援を実施する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	36,338	—	36,315	—	46,596	
		(b) 予算現額	36,338	—	36,315	—	46,596	
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計(b+d)		36,338	—	36,315	—	46,596	
	B. 執行済額		27,175	—	33,561	—	35,324	
	うち交付金充当額		21,740	—	26,849	—	28,259	
	C. 次年度繰越額			—	0	—	0	
	執行率(%) (B/A)		74.8%	—	92.4%	—	75.8%	
予算の状況の説明		・遠隔地への支援を図るため、平成30年度から新規事業(平成25~29年度で実施した被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業の後継事業)として、支援拠点を1箇所追加し、離島等の訪問・調整に要する経費として旅費等を計上した。 ・執行率は75.8%であり、補助先の専門職員の退職等に伴う求人に対して、応募が一定期間なかったため、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	特別なケアが必要な児童の支援数(人)		目標	28人	28人	28人	50人	
			実績	38人	46人	51人	63人	
達成状況説明		・平成30年度の実績は目標値である50人を上回る63人となり目標を達成した。 ・また、前年度実績の51人を上回った点について、後継事業から取組を始めた遠隔地訪問による支援の効果が現れたものとする。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)	
	特別なケアが必要な児童を抱える里親における「養育の返上を考える」里親割合		目標	—	—	—	30%以下	—
			実績	—	—	—	19%	—
	進捗状況説明		・平成30年度は事業において里親アンケートを実施した結果、目標値である30%以下を満たす19%となり目標を達成した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から離島及び北部地域等の遠隔地への訪問支援を担う支援拠点を1箇所追加し、県内全域をカバーする事業に拡充されたことにより、本事業の利用促進につながった。 児童相談所及び関係機関において、定期的な連絡会議や適宜連携を図ってきたところ、特別なケアを必要とする里親家庭への支援ニーズは依然として高いことが確認された。 	<ul style="list-style-type: none"> 離島や北部地域等の遠隔地訪問の前後において、支援を受けている里親の地元地域での相談先を確保できるよう、本事業の支援拠点と地元の関係機関との円滑な連携を図る必要がある。 これまで訪問支援を実施していなかった、本島中南部地域の里親家庭についても、必要に応じて訪問支援が出来るよう、体制を整えていくことが必要。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所及び関係機関(遠隔地含む)との連携を強化し、養育の悩み等を抱えている里親家庭に対する定期的かつ効果的な訪問相談を実施し、潜在的なニーズの掘り起こしによる利用の促進を図る。 本事業の支援拠点への心理療法士及びコーディネーターの配置や専門医の派遣等によるきめ細やかな支援を継続し、中長期的には養育に困難な児童を抱えて「養育の返上を考える」里親等のさらなる減少を図っていく。 		



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先については、県内全ての児童養護施設にアンケート調査を行い、施設機能等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託契約先については専門的な知識を有する医師に対し委託する必要がある、沖縄県外来精神科医会の意見・推薦を参考に随意契約を行っており、妥当であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	46	ひとり親家庭生活支援モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ			
担当部署名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4		
事業内容	ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、さまざまな課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の総合的な支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	61,394	0	185,744	0	166,151
		(b) 予算現額	91,354	0	163,744	0	166,151
		(c) 増減額(b-a)	29,960	0	▲ 22,000	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	91,354	0	163,744	0	166,151
	B. 執行済額		81,093	0	158,213	0	158,580
	うち交付金充当額		64,874	0	126,571	0	126,864
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		88.8%	#DIV/0!	96.6%	#DIV/0!	95.4%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・予算額はひとり親家庭への総合的な支援のための委託料を計上したところであり、平成28年度に比べ72,390千円増額となっているのは、支援対象世帯を増加したことによる。 ・執行率は95.4%であり、ほぼ計画どおりに執行できた。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	ひとり親家庭世帯数		目標	30世帯	45世帯	90世帯	60世帯
			実績	30世帯	39世帯	72世帯	85世帯
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点事務所を中心とした各家庭への支援を業務委託する形で実施しているが、広域的な支援の必要性により、平成28年11月から、沖縄県南部の拠点事務所に加え、沖縄県中部及び北部の2か所の拠点事務所を新たに設置した。 ・そのことで、80世帯(速報値)に対し生活や就労等の総合的な支援を実施することができた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値
	本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合		目標	—	—	100%	—
			実績	—	—	100%	—
	【参考 H29以前の成果目標】 本事業の支援により自立したひとり親家庭世帯数		目標	—	10世帯	30世帯	—
			実績	—	11世帯	21世帯	—
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭が地域で生活する上で直面する様々な課題を解決するため、各家庭に応じた支援を総合的に行っている。 ・そのことで、85世帯に対し生活や就労等の総合的な支援を実施することができた。 					

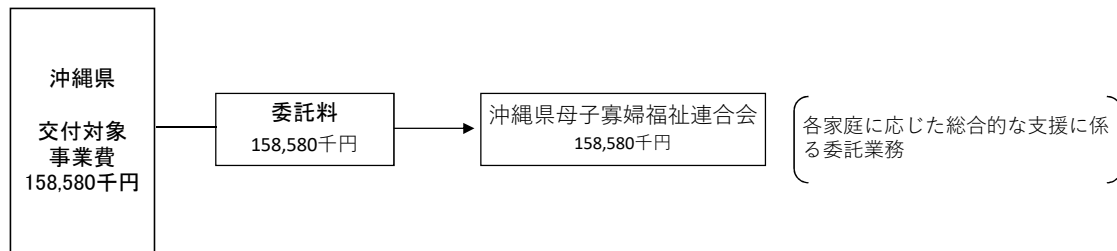
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 単なる住宅支援ではなく、各家庭が抱える課題はそれぞれの家庭で異なっているため、各家庭に寄り添った支援を行うことが重要となる。支援にあたっては、各家庭ごとに自立支援計画を策定して、各家庭に応じた支援を行っている。 南部、中部及び北部地域で事業実施を実施しており、引き続き、それぞれの地域のひとり親家庭に支援が行き届くよう努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援計画策定時に各家庭の課題を把握するのはもちろんのこと、支援後もアンケート調査・聞き取り等において、各家庭に寄り添った支援となっていたか把握する必要がある。 県内3拠点体制で広域的な事業展開を促進するため、周知広報活動にも積極的に取り組んでいく。

今後の取り組み方針

- 支援世帯等に対するアンケート調査等の結果を踏まえ、具体的な就労につながるような講座を開催することで、さらに支援内容の充実を図る。
- それぞれの地域においてさらなる制度の周知を行うことで、県内3拠点における広域的な事業展開を促進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
158,580	158,580	126,864	31,716	0	0	0



資金の流れ、費目 使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、ひとり親家庭生活支援モデル事業実施要綱に基づき、沖縄県内でひとり親家庭に対する支援に実績がある団体等や本事業を効果的に実施できる体制等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

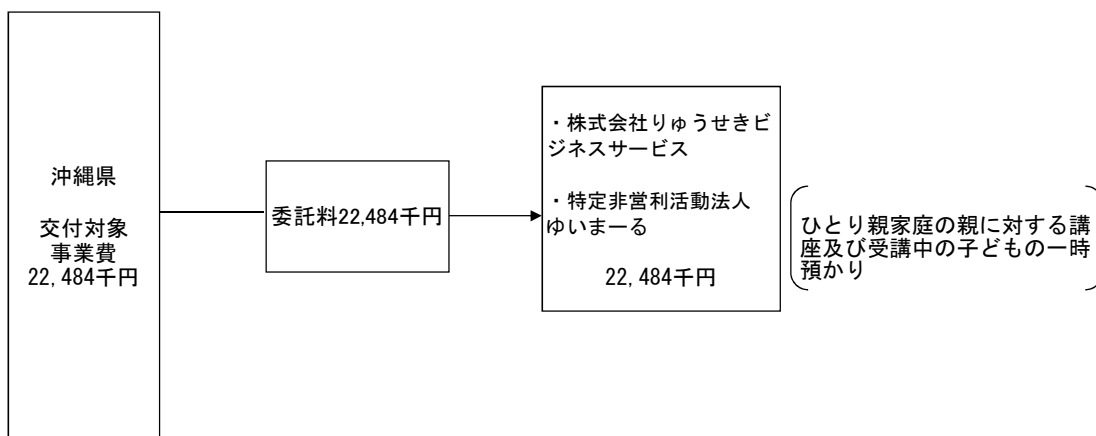
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	47	ひとり親家庭技能習得支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-ア				
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	安全・安心に暮らせる地域づくり Ⅲ-4			
事業内容	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能習得の支援を行うとともに、受講中の子どもの一時預かり等の子育て支援を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	24,988		25,000		23,247	
		(b) 予算現額	24,988		25,000		23,247	
		(c) 増減額(b-a)		0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	24,988	0	25,000	0	23,247	
	B. 執行済額		6,927		23,407		22,484	
	うち交付金充当額		5,542		18,726		17,987	
	C. 次年度繰越額				0		0	
	執行率(%) (B/A)		27.7%	#DIV/0!	93.6%	#DIV/0!	96.7%	
予算の状況の説明		執行率は96.7%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	支援対象ひとり親家庭の数		目標	40世帯	40世帯	40世帯	40世帯	
			実績	52世帯	47世帯	44世帯	36世帯	
	達成状況説明	・市町村のひとり親支援部署やハローワーク等就労支援専門機関の協力を得て、効果的な周知広報に努めた。 ・講座への参加意思はあったものの、病気、体調不良等により参加に至らなかった世帯があり、支援世帯は36世帯となっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)			基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	技能検定合格率		目標	-	60%	60%	60%	-
			実績	-	34%	66%	75%	-
	進捗状況説明	事業期間内における検定合格率は75%であり、成果目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の個々の実情を踏まえた支援を行う必要があるため、就労支援実績を有する専門員を配置し、キャリア面談等の実施によるフォローアップ体制を強化した。 資格取得率向上に向けた受講環境を確保するため、ひとり親でも継続受講できるよう、振替受講や補講対応を柔軟に行う等、サポート体制を強化した。 	<ul style="list-style-type: none"> 検定上位級の取得を目指す上級クラスのニーズがあるため、設置を検討する必要がある。 過去2年間は本島中部において事業を実施しており本島南部での開催ニーズがあるため、那覇市において講座を実施し、新たな支援対象者の掘り起こしを行う。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 検定上位級の取得を目指す上級クラスを新たに設置し、さらなるスキルアップを目指す。 本島南部での開催に伴う新たな支援対象者の掘り起こしを行うため、近隣市町村を訪問して積極的な事業周知を働きかけるほか、マザーズハローワークや母子家庭就業支援センター等の就労支援専門機関を通じた周知広報を強化する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
22,484	22,484	17,987	4,497	0	0	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○県が業務内容を定める定型的業務である。委託事業者の公募を行い、審査会において業務実施体制、実施計画等を審査の上選定した。</p> <p>○費目・用途については、真に事業に必要な範囲において計上し、事業終了後に支出帳簿等に基づく額の確定を行った上で実費清算している。</p>
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

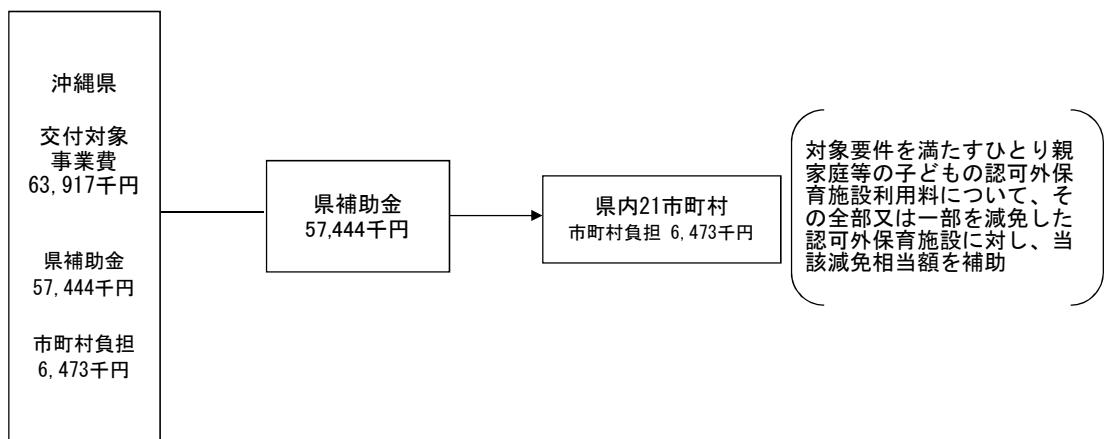
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	48	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-ア			
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4		
事業内容	認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設へ入所させているひとり親家庭等に対し、認可外保育施設がその利用料の全部または一部を減免した場合において、当該施設へそのひとり親家庭等の利用料減免相当額を補助する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	131,460		131,100		108,140
		(b) 予算現額	131,460		105,099		66,276
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 26,001	0	▲ 41,864
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	131,460	0	105,099	0	66,276
	B. 執行済額		95,780		91,293		63,917
	うち交付金充当額		76,624		73,034		51,133
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		72.9%	#DIV/0!	86.9%	#DIV/0!	96.4%
予算の状況の説明		執行率は96.4%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	県内市町村や認可外保育施設等に対する制度の周知広報	目標	3回	-	-	-	
		実績	6回	2回	2回	2回	
達成状況説明	市町村のひとり親家庭支援及び保育担当部署間の連携を促し、事業の周知広報に努めた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与した割合	目標	-	-	-	80%	-
		実績	-	-	-	100%	-
進捗状況説明	利用者アンケートによると、全ての世帯が就労や求職活動中等の事由により保育の必要性があるものの、認可保育所に入所できておらず、その代替として本事業を利用して認可外保育施設に子どもを預けた結果、就労や求職活動等を継続できており、成果目標を達成している。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・事業説明会を開催し制度周知に努めたほか、実施主体である市町村において、ひとり親支援担当と保育担当部署間の連携を強化し、支援対象者への事業周知の徹底を行った。 ・利用者アンケートを実施したところ、待機児童を抱えるひとり親が本事業を活用して認可外保育施設に子ども預けることで、就労や求職活動を継続できており、また、本事業による支援ニーズが高いことが確認された。 ・事業開始後3年半が経過し、認可外保育施設の平均利用料が上昇傾向にあることから補助上限額を見直す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は認可保育所に入所できず、やむを得ず認可外保育施設を利用する待機児童を対象に、認可外保育施設利用料と認可保育所利用者負担額との差額を補助する事業であることから、実態に合わせた現行上限額の見直しを行う必要がある。
	今後の取り組み方針	
	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の認可外保育施設平均利用料に合わせた上限額の見直しを行うとともに、保育料は年齢層によって大きくことなることから、年齢層に応じた上限額を設定する。 (現行) 一律 26,000円 → (H31～) 0～2歳:33,000円 3～5歳:28,000円 	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
63,917	63,917	51,133	6,311	6,473	0	0



資金の流し、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	—	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○保育の実施義務がある市町村を実施主体としており、対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に対する支援として、適正な事業規模となっている。 ○費目・用途等については、実績報告に基づき支出等に関する書類を確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	53 子育て総合支援モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-オ			
担当部課名	子ども生活福祉部子ども未来政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子どもの貧困対策の推進		
事業内容	<p>経済的に厳しい状況にある子どもたちが将来的に貧困の連鎖に陥ることを防止するため、以下の支援を実施する。</p> <p>①小中学生の学習支援 準要保護世帯の小中学生に対して、公民館等で少人数の授業をNPO法人等に委託して実施する。また、各世帯の子育てに関する相談に対して、支援窓口の紹介等を行う。</p> <p>②高校生の受験対策 児童扶養手当受給世帯や、住民税非課税世帯等の高校生に対して、大学等受験対策のための講座を、民間の予備校に委託して、実施する。また保護者等に対する進学情報の提供等を行う。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	h30年度	
	(a) 当初予算額	155,920		374,810		366,718	
	(b) 予算現額	176,117		364,367		366,718	
	(c) 増減額(b-a)	20,197	0	▲ 10,443	0	0	
	(d) 前年度繰越額	—		—		0	
	A. 計(b+d)	176,117	0	364,367	0	366,718	
	B. 執行済額	139,839		290,474		336,919	
	うち交付金充当額	111,871		0		269,535	
	C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	79.4%	#DIV/0!	79.7%	#DIV/0!	91.9%	
予算の状況の説明	<p>・平成30年度予算は、事業実施に係る委託料の経費を計上したところであり、平成29年度に比べ2,351千円増額となっているのは、平成29年度の年度途中に新設した教室の経費を12ヶ月分計上したことによるものである。</p> <p>・執行率は91.9%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	① 学習支援会場	目標	—	—	30箇所	30箇所	
		実績	7箇所	13箇所	30箇所	30箇所	
	② 支援児童数	目標	—	—	2,000人	1,500人	
実績		246人	469人	877人	1,081人		
達成状況説明	<p>・学習支援会場は、設置市町村と連絡調整会議等を開催し、事業目的や支援状況を共有することで理解を得ながら学習支援を実施し、目標値を達成した。</p> <p>・支援児童数は、市町村や福祉事務所などと連絡調整を行い、支援を必要とする子どもに対して支援が届くよう、周知や呼びかけを行ったが、目標値の72.0%になった。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	① 学校以外で勉強する時間(当該事業による時間を含む。1日あたり)が増加した児童生徒の割合	目標	—	—	—	60%	—
		実績	—	—	—	66.7%	—
	② 支援対象児童生徒の大学等進学率	目標	—	60%	60%	60%	—
		実績	—	83.9%	80.5%	86.7%	—
	【H29以前の成果目標】 高校進学率(小中学生)	目標	—	対象児童(生徒)の9割	対象児童(生徒)の9割	—	—
		実績	—	対象児童(生徒)の9割	対象児童(生徒)の9割	—	—
進捗状況説明	<p>①小中学生765人に対し学習支援を実施した結果、アンケートに勉強時間が増加したと回答した者が66.7%となり、H30成果目標である「学校以外で勉強する時間(当該事業による時間を含む。1日あたり)が増加した児童生徒の割合60%」を達成し、学習習慣の定着が図られた。</p> <p>②高校生282人に対し学習支援を行い、そのうち高校3年生182人から173名が大学や専門学校等を受験したところ、150名が合格(合格率86.7%)し、H30成果目標である「支援対象児童生徒の大学等進学率60%」を達成した。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①小中学生は、学習支援に課題を抱える子どもたちに対するフォローの必要性が高い。その一方、受験対策に物足りなさを感じる生徒もいる。 ②高校生の学習支援は、全域の高校から生徒が集まるため、学校毎に学習スピードや習熟度が異なる。 ③大学の受験方法や受験科目が多様化しており、大学等進学率の向上には、受験対策も生徒にあった対応が必要である。	①課題解決のノウハウを教室間で共有することに加え、市町村や福祉事務所などと連絡調整を行い、支援を必要とする子どもに対して事業執行体制の充実を図る。また、経済的な事情はありつつも学力や進学意欲が高い中学生に対する学習支援の充実を図る。 ②学年毎の一斉授業だけでなく、個別対応による学習支援も必要であるため、映像授業を活用した学習支援の充実も図る。 ③経済的な事情はありつつも学力や進学意欲が高い高校生に対する学習支援の充実を図る。
今後の取り組み方針		
	①圏域毎に各教室スタッフや福祉事務所の学習支援員等による連絡会議を開催し、継続的に教室に通いたくなるノウハウや勉強しやすい環境作り等を情報共有することで、学習環境を向上させる。 ②高校生の教室にWi-Fiを整備し、映像授業が利用できる環境を整え、生徒ひとりひとりに合った学習支援を行う。 ③成績や進学意欲が高い中学生・高校生を対象に、地域の進学塾や予備校を活用した学習支援を行う。	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
336,919	336,919	269,535	67,384	0	0	0
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> 沖縄県 交付対象事業費 336,919千円 </div> <div style="margin-right: 10px;"> 事務費 201千円 </div> <div style="margin-right: 10px;"> 委託料 336,718千円 </div> <div style="margin-right: 10px;"> NPO法人エンカレッジ 中部圏域 110,442千円 <small>(子育て総合支援モデル事業にかかる委託業務)</small> </div> <div style="margin-right: 10px;"> NPO法人珊瑚舎スコール 南部圏域 81,009千円 <small>(子育て総合支援モデル事業にかかる委託業務)</small> </div> <div style="margin-right: 10px;"> 一般社団法人教育振興会 北部圏域 29,716千円 <small>(子育て総合支援モデル事業にかかる委託業務)</small> </div> <div style="margin-right: 10px;"> 子育て総合支援モデル事業(本島内)コンソーシアム(那覇尚学院・琉大セミナー) 89,150千円 <small>(大学等進学促進事業にかかる委託業務 人件費、使用料及び賃借料)</small> </div> <div style="margin-right: 10px;"> セレブラム教育システム株式会社 14,581千円 <small>(大学等進学促進事業にかかる委託業務)</small> </div> <div> 子育て総合支援モデル事業(石垣教室)コンソーシアム(那覇尚学院・アルファ進学スクール) <small>(大学等進学促進事業にかかる委託業務 人件費、使用料及び賃借料)</small> </div> </div>						

評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目、使途の点検・評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、継続的な学習支援等を必要とする児童生徒に中期的な見通しをもって支援することが重要なことから、平成29年度に企画提案プロポーザルなど事業の内容によって選定した事業者者に随意契約したことは妥当であったと考える。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○本事業は、経済的な困窮世帯向けの支援事業となっているため、支援に要する費用は受益者負担を求めず、無償とした。
	- 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途等については、年度途中の報告、確定時の書類により確認し、適正であった。